

II 作物別作付（栽培）面積

1 水陸稲（子実用）

(1) 水 稲

平成16年産水稲（子実用）の作付面積は169万7,000haで、前年産に比べて3万7,000ha（2%）増加した。（表7）

これは、前年産に比べて米の生産目標数量が増加したことや米政策改革により単収の低下を伴う有機栽培等の取組みが図られていることなどから、大豆等他作物からの転換や不作付地への作付けがあったためである。

作付面積の動向をみると、昭和44年の317万3,000haを最高に、46年以降は生産過剰基調となった米の需給均衡を図るための生産調整が実施されたことなどから、米の需給状況による増減はあるものの減少傾向で推移している。（図4）

(2) 陸 稲

平成16年産陸稲の作付面積は4,690haで、前年産に比べて320ha（6%）減少した。（表7）

これは、作柄が不安定なことや農家の労働力事情等により減少したためである。

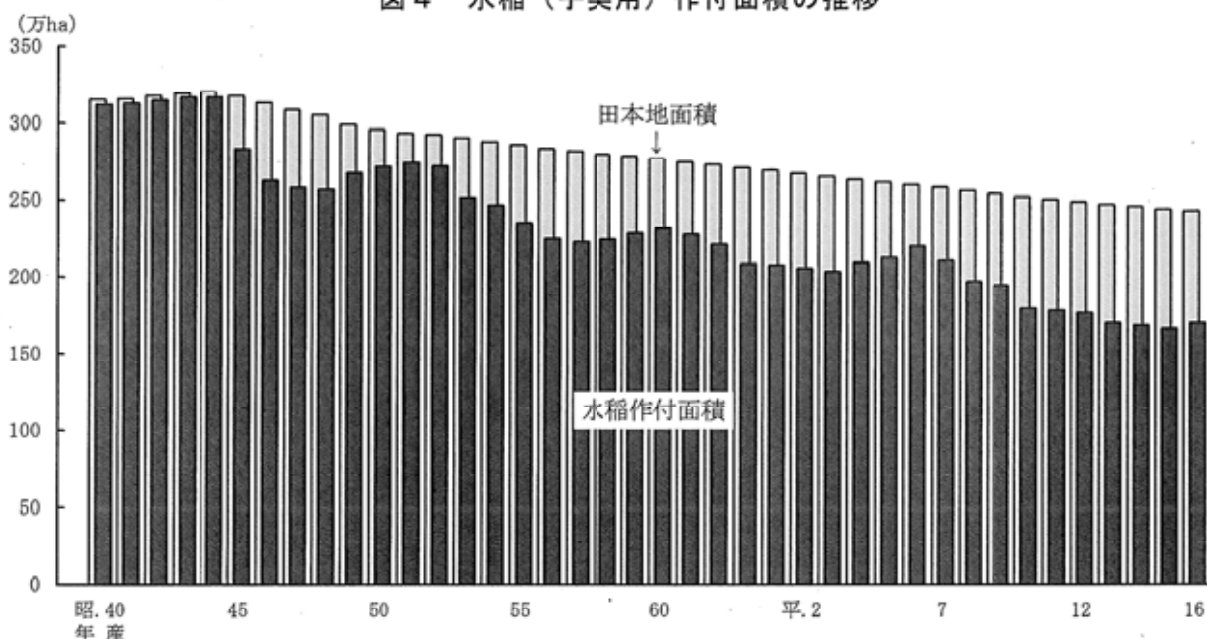
また、全国農業地域別の構成割合をみると、関東・東山で全国の96%を占めている。

表7 平成16年産水陸稲（子実用）作付面積

区 分	作付面積	前年産との比較	
		対 差	対 比
水陸稲計	1 701 000	36 000	102
水 稲	1 697 000	37 000	102
陸 稲	4 690 △	320	94

単位 { 面積：ha
対比：%

図4 水稲（子実用）作付面積の推移



2 麦 類（子実用）

(1) 4 麦計

平成16年産4麦（子実用）の作付面積は27万2,400haで、前年産に比べて3,400ha（1%）減少した。（表8）

これは、小麦が前年産並みであったものの、二条大麦、六条大麦及び裸麦が減少したためである。

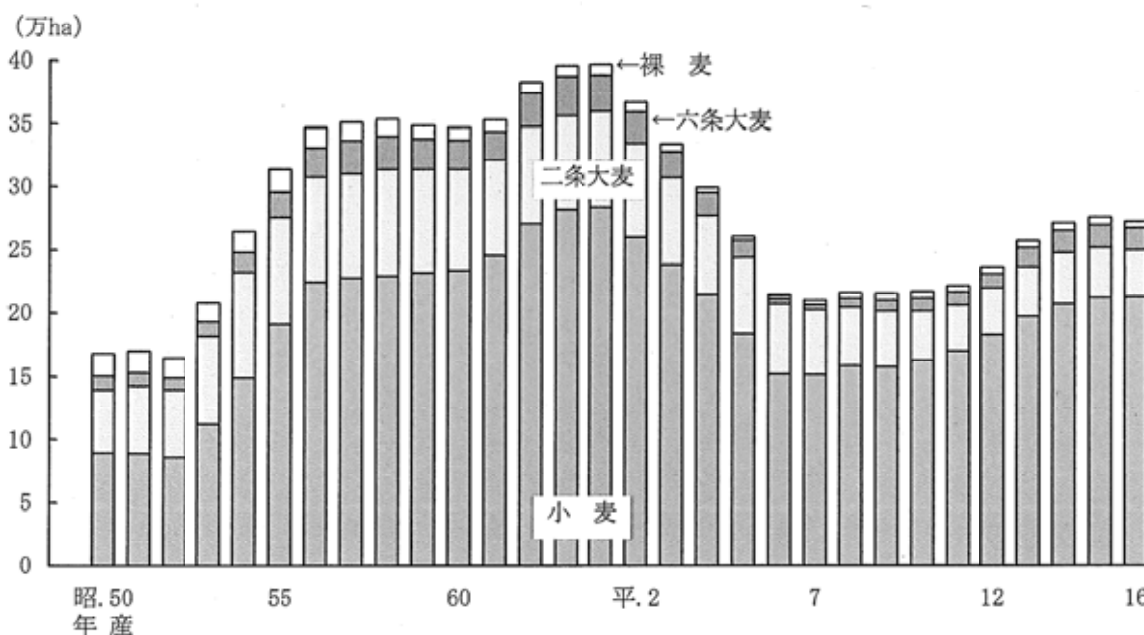
作付面積の動向をみると、昭和53年以降「水田利用再編対策」の特定作物として生産奨励されたことから田作小麦を中心に増加し、平成元年には39万6,700haとなった。2年以降は作柄が不安定なことや品質不良、水稻の作付早期化に伴う裏作麦の減少等により再び減少傾向で推移したが、近年は米の生産調整規模の拡大に伴い増加傾向で推移している。（図5）

表8 平成16年産4麦（子実用）作付面積（田畑別）

区 分	計			田			畑		
	作 付 面 積	前年産との比較		作 付 面 積	前年産との比較		作 付 面 積	前年産との比較	
		対 差	対 比		対 差	対 比		対 差	対 比
4 麦 計	272 400	△ 3 400	99	173 900	△ 3 600	98	98 600	300	100
小 麦	212 600	400	100	119 800	△ 100	100	92 700	400	100
二条大麦	37 200	△ 2 300	94	33 700	△ 2 300	94	3 480	10	100
六条大麦	17 600	△ 600	97	15 500	△ 400	97	2 160	△ 160	93
裸 麦	5 060	△ 840	86	4 880	△ 780	86	176	△ 57	76

単位 { 面積：ha
対比：%

図5 4麦（子実用）作付面積の推移



(2) 麦種別作付面積

ア 小麦

小麦の作付面積は21万2,600haで、前年産並みとなった。(表9)

これは、北海道において製パン用の需要の高まり等により増加したものの、都府県において主に関東・東山及び東海で収穫期の天候不順により品質が低下しやすいことなどから他作物へ転換されたためである。

イ 二条大麦

二条大麦の作付面積は3万7,200haで、前年産に比べて2,300ha(6%)減少した。(表9)

これは、主に九州において小麦の作付推進により小麦へ転換されたためである。

ウ 六条大麦

六条大麦の作付面積は1万7,600haで、前年産に比べて600ha(3%)減少した。(表9)

これは、主に前年の冷夏等の影響による麦茶需要の低下や品質基準の強化により品質の確保が難しくなったことなどから、他麦種への転換により減少したためである。

エ 裸麦

裸麦の作付面積は5,060haで、前年産に比べて840ha(14%)減少した。(表9)

これは、主に近年の作柄不良、は種期の天候不順による作付けの中止等により減少したためである。

表9 平成16年産4麦(子実用)作付面積(全国農業地域別)

全 国 農業地域	4麦計			小 麦			二条大麦			六条大麦			裸 麦		
	作 付 面 積	前年産との比較		作 付 面 積	前年産との比較		作 付 面 積	前年産との比較		作 付 面 積	前年産との比較		作 付 面 積	前年産との比較	
		対 差	対 比		対 差	対 比		対 差	対 比		対 差	対 比		対 差	対 比
全 国	272 400	△3 400	99	212 600	400	100	37 200	△2 300	94	17 600	△ 600	97	5 060	△ 840	86
北 海 道	116 300	1 200	101	114 000	1 300	101	2 380	10	100	-	-	-	-	-	-
都 府 県	156 100	△4 600	97	98 600	△ 900	99	34 800	△2 300	94	17 600	△ 600	97	5 060	△ 840	86
東 北	10 800	△ 600	95	9 000	△ 470	95	5	1 125	1 125	1 780	△ 190	90	-	-	-
北 陸	8 210	200	102	46	2 105	105	12	△ 1 92	8 160	210	103	-	-	-	
関 東・東 山	47 500	△2 300	95	27 200	△1 300	95	13 500	△ 300	98	6 770	△ 600	92	44	△ 7	86
東 海	15 300	△ 600	96	15 100	△ 600	96	2	0 100	233	△ 2 99	5	4 500			
近 畿	10 300	△ 300	97	9 360	△ 270	97	142	△ 40 78	631	△ 1 100	119	△ 32 79			
中 国	4 430	△ 300	94	1 340	△ 80 94	2 840	△ 170 94	60	△ 5 92	189	△ 44 81				
四 国	4 600	△ 650 88	1 400	0 100	53	△ 16 77	-	-	-	3 150	△ 630 83				
九 州	55 000	0 100	35 200	1 900 106	18 200	△1 800 91	0	0	...	1 550	△ 130 92				
沖 縄	10	0 100	10	0 100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

単位 { 面積: ha
対比: %

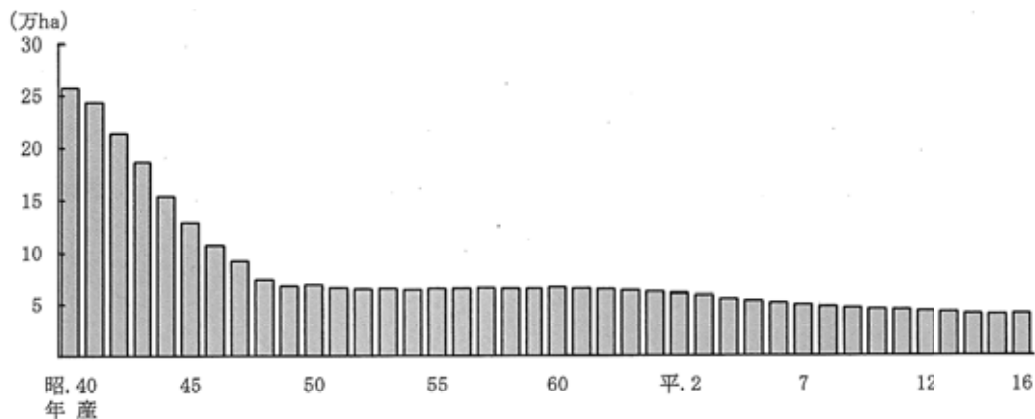
3 かんしょ

平成16年産かんしょの作付面積は4万300haで、前年産に比べて600ha（2%）増加した。これは、収穫時の労力負担が大きいことなどから作付けが減少した地域が多かったものの、九州において醸造用等の契約面積が増加したためである。

また、都道府県別の構成割合をみると、鹿児島県、茨城県及び千葉県の上3県で全国の62%を占めている。

作付面積の動向をみると、昭和40年代はかんしょ澱粉の需要低下や価格の低下等により大幅に減少し、その後は漸減傾向で推移している。（図6）

図6 かんしょ作付面積の推移



4 そば（乾燥子実）

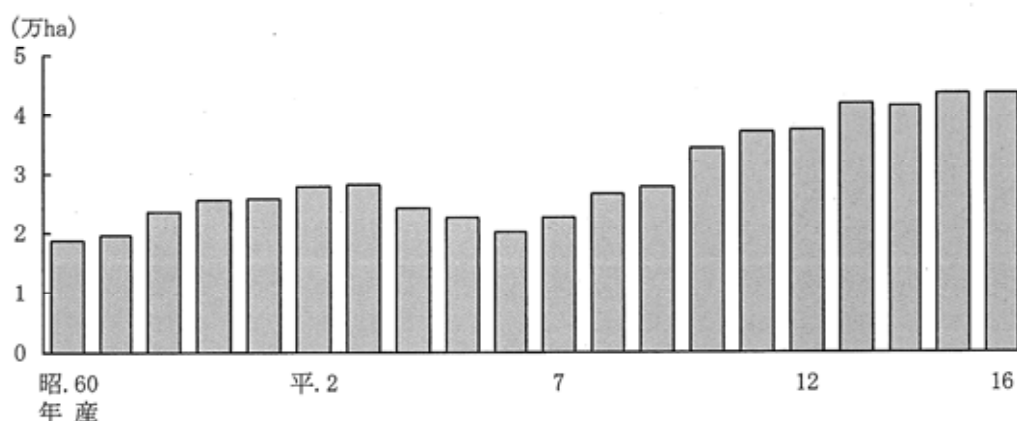
平成16年産そばの作付面積は4万3,500haで、前年産並みとなった。

これは、北海道において産地づくり対策等により作付けが増加したものの、都府県において水稲等他作物への転換により減少したためである。

また、全国農業地域別の構成割合をみると、北海道及び東北で全国の62%を占めている。

作付面積の動向をみると、昭和61年以降増加傾向で推移した後、米の生産調整目標面積の緩和措置等により平成4年以降は減少した。7年以降は米の生産調整規模の拡大等により再び増加傾向で推移している。（図7）

図7 そば作付面積の推移



5 豆 類 (乾燥子実)

(1) 大 豆

平成16年産大豆の作付面積は13万6,800haで、前年産に比べて1万5,100ha(10%)減少した。

(表10)

これは、主に田作において水稻や収益性の高い小豆等へ転換されたためである。

作付面積の動向をみると、外国産大豆の輸入の増加により、昭和52年には7万9,300haまで減少した。その後、53年には「水田利用再編対策」の実施により田作を中心に大幅に増加した。54年以降も引き続き増加傾向で推移し、62年には16万2,700haとなった。63年以降

は漸減傾向で推移し、平成4年からは米の生産調整目標面積の緩和に伴い大幅な減少となり、6年には過去最低の6万900haとなった。7年以降は米の生産調整規模の拡大等から増加傾向で推移している。(図8)

(2) 小 豆

平成16年産小豆の作付面積は4万2,600haで、前年産に比べて600ha(1%)増加した。

(表10)

これは、都府県において他作物等への転換、生産者の労働力事情等により減少したものの、主に全国の7割を占める北海道において大豆、小麦等から収益性の高い小豆へ転換されたためである。

(3) いんげん

平成16年産いんげんの作付面積は1万1,800haで、前年産に比べて1,000ha(8%)減少した。

(表10)

これは、主に全国の9割を占める北海道において価格の低迷等により小麦等へ転換されたためである。

(4) らっかせい

平成16年産らっかせいの作付面積は9,110haで、前年産に比べて420ha(4%)減少した。

(表10)

これは、主に全国の7割を占める千葉県において生産者の労働力事情等により減少したためである。

図8 豆類(乾燥子実)作付面積の推移

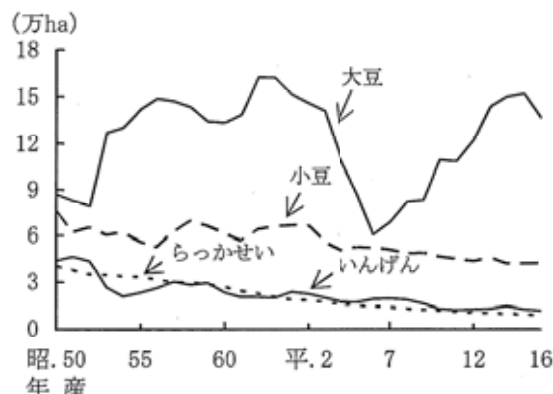


表10 平成16年産豆類(乾燥子実)作付面積

単位 { 面積 : ha
対比 : %

区 分	計			田			畑		
	作付面積	前年産との比較		作付面積	前年産との比較		作付面積	前年産との比較	
		対 差	対 比		対 差	対 比		対 差	対 比
大 豆	136 800	△15 100	90	114 800	△14 200	89	22 000	△ 900	96
小 豆	42 600	600	101	10 200	950	110	32 400	△ 400	99
いんげん	11 800	△ 1 000	92	353	1	100	11 500	△ 1 000	92
らっかせい	9 110	△ 420	96	222	△ 18	92	8 890	△ 400	96

6 果 樹

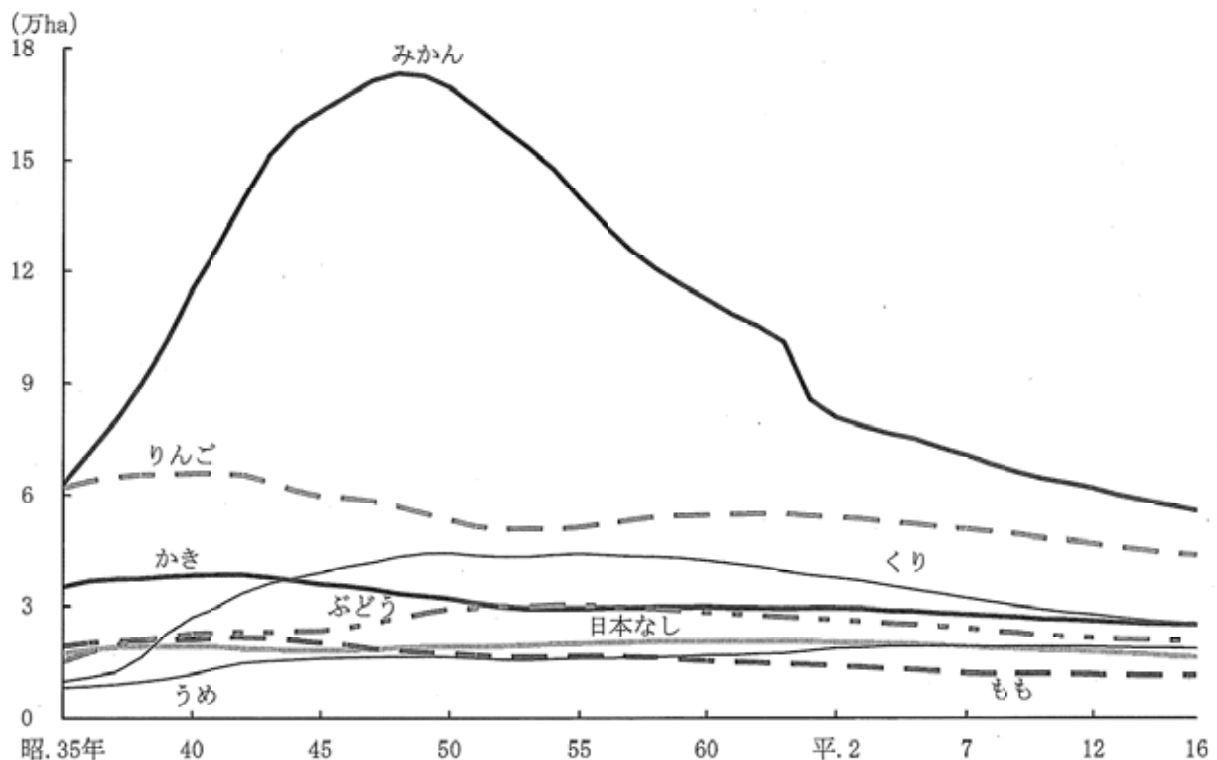
(1) 平成16年果樹の主な品目別栽培面積をみると、みかんは5万5,700ha、りんごは4万3,700ha、日本なしは1万6,200ha、ぶどうは2万400haで、前年に比べてそれぞれ1,400ha（2%）、400ha（1%）、300ha（2%）、200ha（1%）減少した。（表11）

これは、生産者の労働力事情等により管理不良園及び老木園の廃園が進んだためである。

表11 平成16年果樹栽培面積

区 分	栽培面積	前年との比較		区 分	栽培面積	前年との比較	
		対 差	対 比			対 差	対 比
み かん	55 700	△ 1 400	98	西 洋 な し	1 920	△ 20	99
な つ み かん	3 700	△ 150	96	か き	25 100	△ 200	99
は っ さ く	2 780	△ 100	97	び わ	1 980	△ 70	97
い よ かん	7 200	△ 450	94	も も	11 300	0	100
ネーブルオレンジ	1 130	△ 80	93	す も も	3 400	△ 50	99
その他かんきつ類	15 900	300	102	お う と う	4 660	60	101
うち、ポンカン	2 770	△ 40	99	う め	18 600	△ 100	99
清 見	1 450	△ 20	99	ぶ ど う	20 400	△ 200	99
不知火	2 980	160	106	く り	25 200	△ 500	98
り ん ご	43 700	△ 400	99	パインアップル	606	△ 8	99
日 本 な し	16 200	△ 300	98	キウイフルーツ	2 660	△ 60	98

図 9 主要果樹栽培面積の推移



(2) 主要果樹の栽培面積

ア みかん

みかんの栽培面積は5万5,700haで、前年に比べて1,400ha（2％）減少した。（表11）

これは、優良品種への改植及び新植があったものの、栽培条件不利地などの管理不良園及び老木園の廃園が進んだことや、収益性の高い不知火等その他かんきつ類への高接更新があったためである。

また、都道府県別の構成割合をみると、愛媛県、和歌山県、静岡県及び熊本県の4県で全国の50％を占めている。（図10）

栽培面積の動向をみると、昭和36年に制定された「農業基本法」により栽培が奨励されたことから増加を続け、48年には17万3,100haとなった。しかし、49年以降は需要の減退に伴い減少し、特に63年度から平成2年度まで実施された「かんきつ園地再編対策」の推進により大幅に減少し、その後も減少傾向で推移している。（図9）

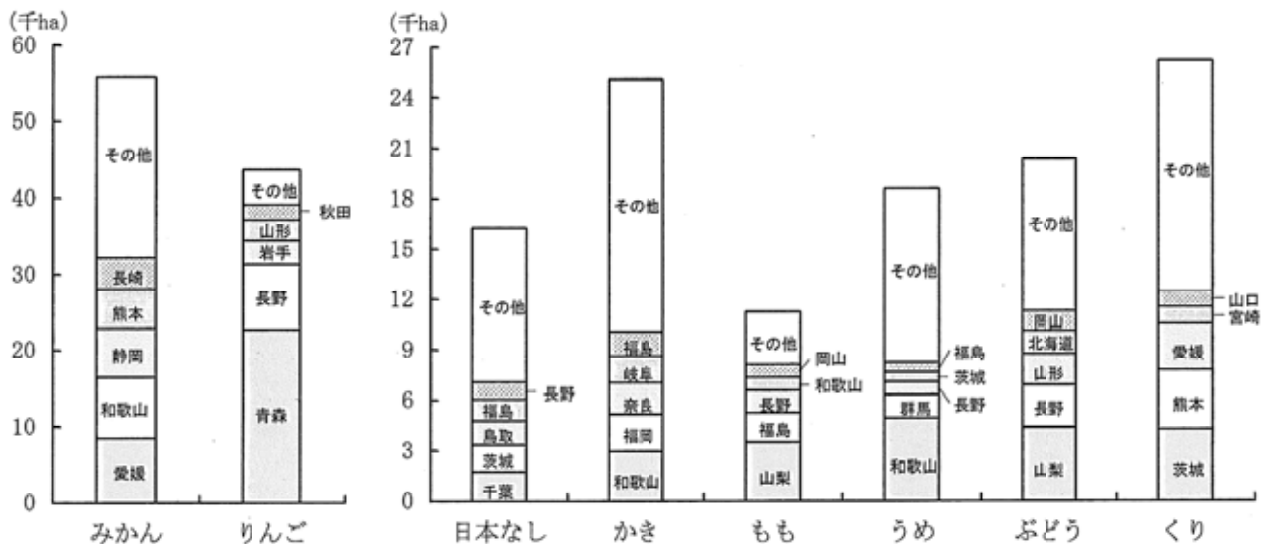
イ りんご

りんごの栽培面積は4万3,700haで、前年に比べて400ha（1％）減少した。（表11）

これは、近年の価格低迷等による他果樹への転換や栽培条件不利地などの管理不良園及び老木園の廃園が進んだためである。

また、都道府県別の構成割合をみると、青森県及び長野県で全国の72％を占めている。（図10）

図10 平成16年主要果樹の都道府県別栽培面積（上位5都道府県）



ウ 日本なし

日本なしの栽培面積は1万6,200haで、前年に比べて300ha（2％）減少した。（表11）

これは、近年の価格低迷等により管理不良園や老木園の廃園が進んだためである。

また、都道府県別の構成割合をみると、千葉県、茨城県、鳥取県、福島県及び長野県の5県で全国の44％を占めている。（図10）

エ か き

かきの栽培面積は2万5,100haで、前年に比べて200ha(1%)減少した。(表11)

これは、管理不良園及び老木園の廃園が進んだためである。

また、都道府県別の構成割合をみると、和歌山県、福岡県、奈良県、岐阜県及び福島県の5県で全国の40%を占めている。(図10)

オ も も

ももの栽培面積は1万1,300haで、前年並みとなった。(表11)

これは、栽培条件不利地などの管理不良園及び老木園の廃園が進んだものの、主に東北において特産化が図られ新植があったためである。

また、都道府県別の構成割合をみると、山梨県、福島県及び長野県の3県で全国の58%を占めている。(図10)

カ う め

うめの栽培面積は1万8,600haで、前年に比べて100ha(1%)減少した。(表11)

これは、和歌山県において特産品としての需要が高いことから新植により増加したものの、総体的には、輸入品の増加、近年の価格低迷等により管理不良園や老木園の廃園が進んだためである。

また、都道府県別の構成割合をみると、和歌山県、群馬県、長野県、茨城県及び福島県の5県で全国の44%を占めている。(図10)

キ ぶ どう

ぶどうの栽培面積は2万400haで、前年に比べて200ha(1%)減少した。(表11)

これは、近年の価格低迷等により管理不良園及び老木園の廃園が進んだためである。

また、都道府県別の構成割合をみると、山梨県、長野県、山形県及び北海道の4道県で全国の50%を占めている。(図10)

ク く り

くりの栽培面積は2万5,200haで、前年に比べて500ha(2%)減少した。(表11)

これは、輸入品の増加等により管理不良園及び老木園の廃園が進んだためである。

また、都道府県別の構成割合をみると、茨城県、熊本県、愛媛県、宮崎県及び山口県の5県で全国の49%を占めている。(図10)

ケ その他

その他かんきつ類のうち不知火は2,980haで、前年に比べて160ha(6%)増加した。(表11)

これは、主に収益性が高いことなどから新植が進んだためである。

なお、それ以外の品目については、管理不良園及び老木園の廃園により前年に比べて減少した。

7 茶

平成16年茶の栽培面積は4万9,100haで、前年に比べて400ha(1%)減少した。

これは、鹿児島県及び宮崎県において清涼飲料としての緑茶需要の高まりから規模拡大が図られ増加しているものの、主産県である静岡県を始めとするその他の地域で生産者の労働力事情等により傾斜地などの栽培条件不利地を中心に廃園が進んだためである。

また、都道府県別の構成割合をみると、静岡県及び鹿児島県の2県で全国の58%を占めている。(図11)

栽培面積の動向をみると、昭和30年代半ばまでは増加傾向だったものの、その後漸減傾向で推移した。40年代半ば以降は再び増加傾向で推移し、50年代半ばには6万1,000haとなった。それ以降は、漸減傾向で推移している。

なお、近年における主産県の動向についてみると、静岡県は全国と同様に漸減傾向で推移しているものの、鹿児島県では産地の規模拡大に伴う新植により漸増傾向で推移している。(図12)

図11 平成16年茶の都道府県別栽培面積の割合

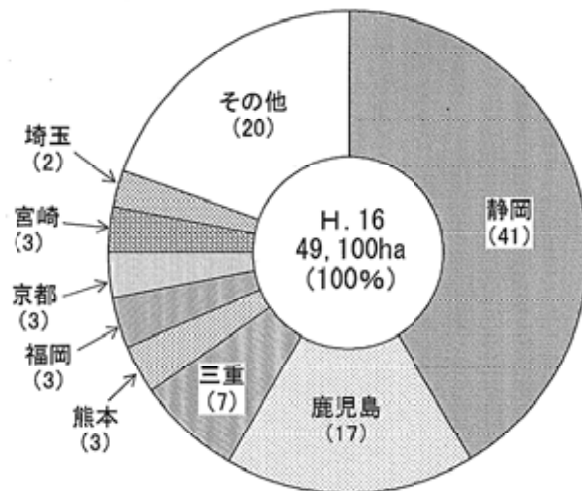
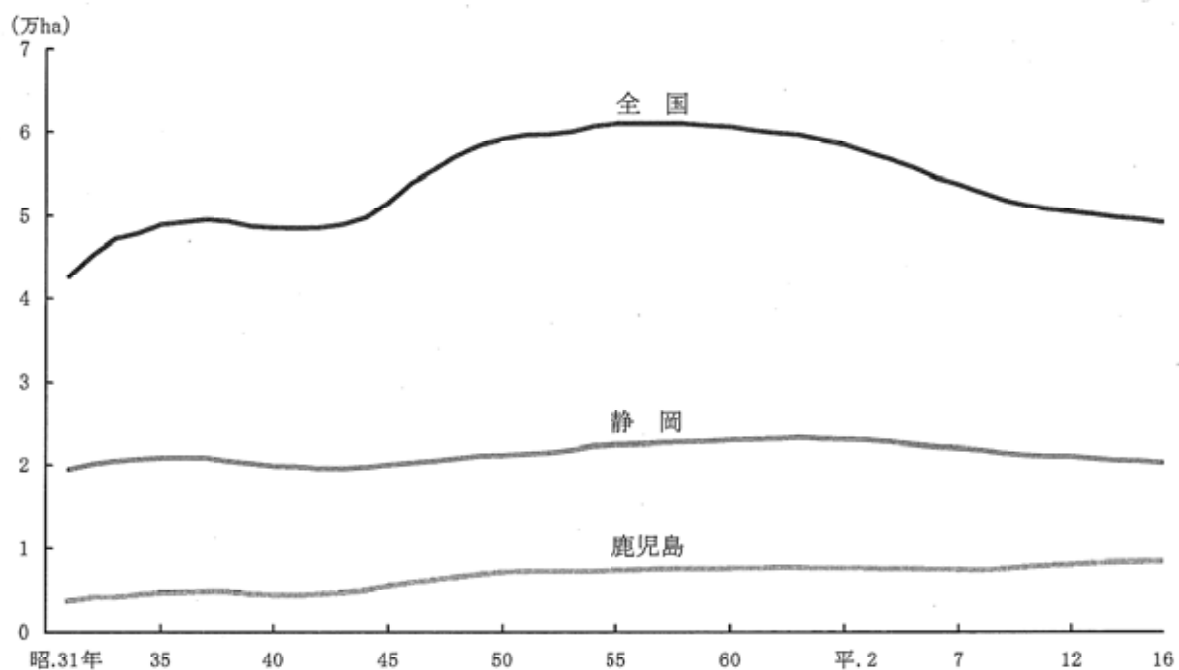


図12 全国、静岡及び鹿児島における茶栽培面積の推移



8 飼肥料作物

(1) 平成16年産飼肥料作物の作付(栽培)面積は104万7,000haで、前年産に比べて2万5,000ha(2%)減少した。うち、飼料用の作付(栽培)面積は91万4,400haで、前年産に比べて1万5,000ha(2%)減少した。(表12)

表12 平成16年産飼肥料作物作付(栽培)面積

区 分	計			飼料用		
	作付(栽培) 面積	前年産との比較		作付(栽培) 面積	前年産との比較	
		対 差	対 比		対 差	対 比
飼 肥 料 作 物 計	1 047 000	△ 25 000	98	914 400	△ 15 000	98
牧 草	802 700	△ 11 600	99	788 300	△ 9 700	99
青刈りとうもろこし	88 400	△ 2 800	97	87 400	△ 2 700	97
ソ ル ゴ ー	38 800	△ 4 200	90	20 800	△ 800	96
青 刈 り 麦 類	63 600	600	101	9 370	△ 480	95
その他の青刈り作物	12 600	△ 4 400	74	7 770	△ 1 180	87
飼 料 用 か ぶ	463	△ 94	83	463	△ 94	83
れ ん げ	27 900	△ 1 300	96	103	△ 19	84
その他飼肥料作物	13 100	△ 1 100	92	270	△ 37	88

単位 { 面積 : ha
対比 : %

(2) 主要飼肥料作物の作付(栽培)面積

ア 牧草

牧草の作付(栽培)面積は80万2,700haで、前年産に比べて1万1,600ha(1%)減少した。このうち、飼料用の作付(栽培)面積は78万8,300haで、前年産に比べて9,700ha(1%)減少した。(表12)

これは、乳用牛及び肉用牛の飼養戸数、頭数の減少等によるものである。

牧草の作付(栽培)面積の動向をみると、昭和30年代から畜産振興を背景とした飼料用作付面積の増加や米の生産調整の実施等から増加傾向で推移し、平成3年には85万1,800haで最高となった。その後、4年から米の生産調整目標面積の緩和措置に伴い減少に転じたが、7年以降は畜産農家の減少等による作付けの減少があるものの、米の生産調整規模の拡大等からほぼ横ばい傾向で推移している。(図13)

イ 青刈りとうもろこし

青刈りとうもろこしの作付面積は8万8,400haで、前年産に比べて2,800ha(3%)減少した。このうち、飼料用の作付面積は8万7,400haで、前年産に比べて2,700ha(3%)減少した。(表12)

これは、乳用牛及び肉用牛の飼養戸数、頭数の減少等によるものである。

ウ ソルゴー

ソルゴーの作付面積は3万8,800haで、前年産に比べて4,200ha（10%）減少した。このうち、飼料用の作付面積は2万800haで、前年産に比べて800ha（4%）減少した。（表12）
これは、乳用牛及び肉用牛の飼養戸数、頭数の減少等によるものである。

エ 青刈り麦類

青刈り麦類の作付面積は6万3,600haで、前年産に比べて600ha（1%）増加した。このうち、飼料用の作付面積は9,370haで、480ha（5%）減少した。（表12）

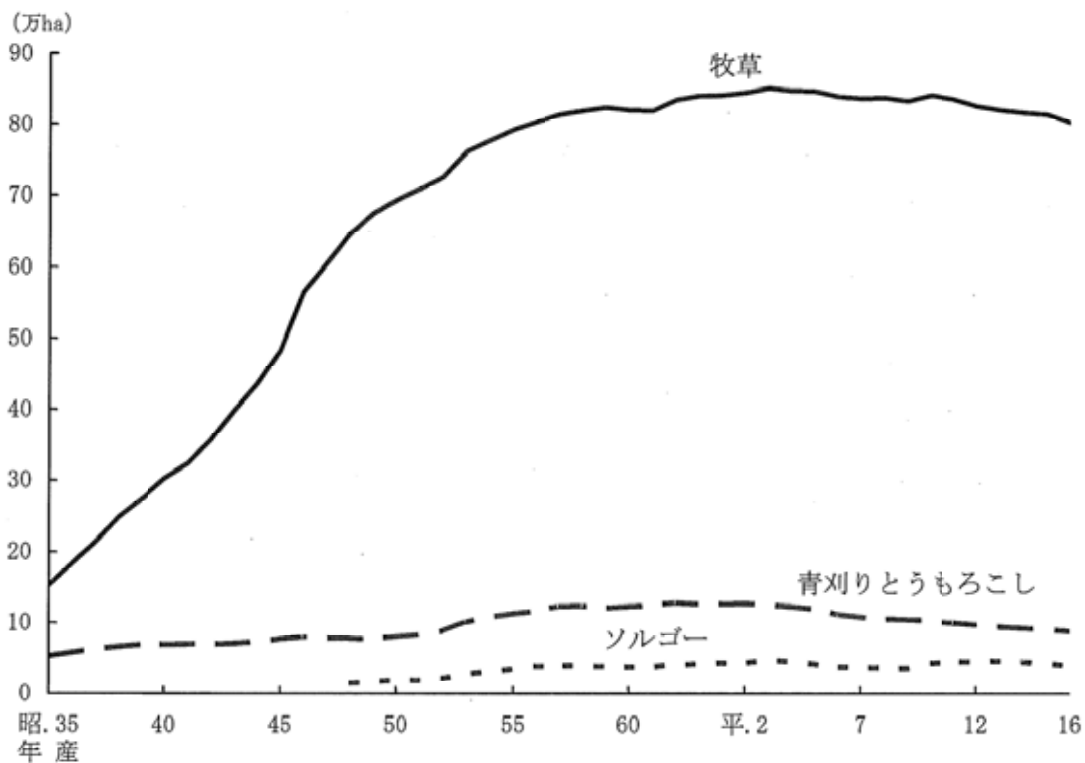
これは、青刈り麦類のうち82%を占めるえん麦が、乳用牛及び肉用牛の飼養戸数、頭数の減少や他作物へ転換したこと等によるものである。

オ その他の青刈り作物

その他の青刈り作物の作付面積は1万2,600haで、前年産に比べて4,400ha（26%）減少した。このうち、飼料用の作付面積は7,770haで、前年産に比べて1,180ha（13%）減少した。（表12）

これは、米の生産調整の緩和に伴い、稲発酵粗飼料用稲を中心とした青刈り稲が減少したためである。

図13 主要飼肥料作物作付（栽培）面積の推移



注：ソルゴーについては、昭和48年から調査を行っている。